

---

---

# 沖縄振興開発金融公庫の平成24年度 概算要求について

---

---

平成23年11月11日

沖縄振興開発金融公庫

# 1. 要求にあたっての基本的考え方

- 平成24年度は新たな沖縄振興策の初年度
- 沖縄振興審議会、「沖縄の振興について」を内閣総理大臣に具申（平成23年7月25日）
- 沖縄県、「新たな計画の基本的考え方-沖縄21世紀ビジョン基本計画(素案)-」を決定（平成23年7月28日）
- 沖縄政策協議会沖縄振興部会、「新たな沖縄振興策の検討の基本方向について」を決定（平成23年9月26日）
- 沖縄県、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(仮称)」を決定（平成23年11月2日）



**新たな沖縄振興策に沿った国及び県等の地域振興施策を推進するための金融支援を強化する。**

## 2. 事業計画、資金計画の概要

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額A	平成24年度 要求額B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1. 事業計画				
貸付	142,000	142,000	—	—
産業開発資金	51,000	51,000	—	—
中小企業等資金	68,000	68,000	—	—
住宅資金	9,000	9,000	—	—
農林漁業資金	5,000	5,000	—	—
医療資金	4,000	4,000	—	—
生活衛生資金	5,000	5,000	—	—
企業等に対する出資	700	700	—	—
新事業創出促進出資	200	300	100	50.0
合 計	142,900	143,000	100	0.1
2. 資金交付計画	114,024	115,475	1,451	1.3
原資の内訳				
財政投融资	83,700	85,700	2,000	2.4
自己資金等	30,324	29,775	▲549	▲1.8
うち財投機関債	20,000	20,000	—	—

# 3. 独自制度の充実・改善要求等

## (1) 制度の拡充等

### ①「新事業創出促進出資」

⇒事業再生のための資本性資金供給機能を追加するなどの拡充

### ②「沖縄経済自立支援」(産業開発資金)

⇒駐留軍用地跡地向け施設整備及び中堅企業向け非設備事業資金について、貸付条件を優遇



キャンブ桑江(出所:北谷町HP)

### ③「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」 (産業開発資金、中小企業資金、生業資金)

⇒国際物流拠点関連施策に基づく事業者などの要件を満たす場合に、貸付条件を優遇



特別自由貿易地域賃貸工場(出所:沖縄県庁HP)

#### ④「**沖縄観光・国際交流拠点整備貸付**」

(産業開発資金、中小企業資金、生業資金)

⇒観光関連施策に基づくなどの要件を満たす場合に、貸付条件を優遇



リゾートホテル(出所:(沖縄振興開発金融公庫Report2011))

#### ⑤「**環境・エネルギー対策**」(産業開発資金)

⇒産業廃棄物処理事業向けの資金供給を行うなどの拡充



廃棄物処理施設(出所:(沖縄振興開発金融公庫Report2011))

#### ⑥「**教育離島利率特例制度**」(教育資金)

⇒優遇金利の適用額を増額

#### ⑦「**特別利率貸付制度に係る貸付条件の拡充**」(全資金)

⇒政策性が高い事業分野への支援

## (2) 既存制度の延長

- ①「沖縄特産品振興貸付」(中小企業資金・生業資金)  
⇒地域資源の活用を通じて「オキナワ型産業」の振興を支援
- ②「沖縄創業者等支援貸付」(〃)  
⇒新規開業を支援
- ③「沖縄離島振興貸付」(〃)  
⇒離島地域の産業及び経済の活性化を支援
- ④「沖縄情報通信産業支援貸付」(〃)  
⇒情報通信産業を支援
- ⑤「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」(〃)  
⇒中小企業の経営革新を支援
- ⑥「位置境界明確化資金」  
⇒位置境界の明確化を支援
- ⑦「赤土等の流出防止に係る貸付利率の特例  
(通称「ちゅら海低利」)」  
⇒赤土等の流出防止を支援

## 4. その他融資制度の充実・改善状況

- ◆ (株)日本政策金融公庫等の措置する制度拡充で、当公庫の業務範囲に対応するものについては、同様の拡充を措置
- ◆ 新たな沖縄振興策に基づき必要とするものについては、予算編成過程において調整

## <追加要求事項>

- ・「**仮称：沖縄人材育成資金**」(教育資金)  
⇒ 沖縄独自の教育資金を創設し、人材育成を支援
- ・「**仮称：沖縄雇用・経営基盤強化資金**」(生業資金)  
⇒ 商工会議所等と連携する上記制度を創設し、雇用環境の安定化を支援

